

情産 29-205
平成 29 年 7 月 28 日

意見書

情報通信審議会

電気通信事業政策部会長 殿

郵便番号 104-0028

とうきょうとちゅうおうくやえす 2-8-1 にっとうぼうびる 9 かい
東京都中央区八重洲 2-8-1 日東紡ビル 9 階

いっばんしゃだんほうじん じょうほうさーびすさんぎょうきょうかい
一般社団法人 情報サービス産業協会

会長 横塚裕志

「固定電話網の円滑な移行の在り方」二次答申～最終形に向けた円滑な移行の在り方～(案)」に関し、別紙の通り意見を提出します。

担当事務局 尾股達也
03-6214-1121

章	頁	意見
5.2 INS ネット（デジタル通信モード）の終了に伴う対応	30～32 ページ	<p>【意見箇所】</p> <p>5.2.1 一次答申を踏まえた課題・検討状況</p> <p>5.2.2 具体的方向性（考え方）</p> <p>【意見内容】</p> <p>二次答申案の、上記箇所に示されている内容・方向性については、賛同致します。</p> <p>5.2.2 で示されている各留意点に関して、考慮頂きたい点つきまして以下に記載させていただきます。</p> <p>(1)方向性及び NTT 東西提示の代替案について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人 情報サービス産業協会（JISA）EDI タスクフォースでは平成 28 年 10 月に「INS ネットデジタル通信モード終了による EDI への影響と対策 V1.1.2」を公表し、PSTN（公衆交換電話網）から IP 網への移行の全般的な考え方は、正しい方向性であるとしています。 <p>（ご参照：http://www.jisa.or.jp/publication/tabid/272/pdid/EDI_report/Default.aspx）</p> <p>従いまして、INS ネット（デジタル通信モード）を使用している現行 EDI は、他の代替手段に移行を行う必要がありますが、NTT 東西提供の代替案（データコネクト等）では、EDI 用途（汎用性や複数企業間の相互接続が必要）では適さないため、グローバルで主流になりつつあるインターネット EDI への移行を行うべきだと考えます。</p> <p>(2) INS ネット（デジタル通信モード）サービス終了時期の後ろ倒しと補完策に関わる情報開示について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者全ての他の代替手段への移行が完了するまで長期間を要するため、十分な移行期間（5～10 年程度）を設ける必要があり、INS ネット（デジタル通信モード）サービス終了の後ろ倒しと補完策のセットで検討を進める必要があると考えます。 <p>よって、今回の二次答申での INS ネット（デジタル通信モード）サービス終了時期の 2024 年 1 月への後ろ倒しの方針と同時期の補完策開始の方針については歓迎致します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・但し、補完策は NTT 東西提供の検証環境での JISA（EDI タスクフォース）テスト結果により、IP 化によるデータ伝送遅延（状況にもよりますが、現行の INS 利用と比較して 1.2～3.0 倍程度）が発生することが判っており、補完策（メタル IP 電話上のデータ通信）はインターネット EDI 等への移行が INS ネット（デジタル通信モー

ド) の終了時期までに完了しなかった場合の期間限定の「救済策」の位置づけとすべきと考えます。
(JISA の補完策検証環境テスト結果については、NTT 東西のホームページにて公表しています
NTT 東 : <http://web116.jp/phone/testbed/results.html>
NTT 西 : <http://www.ntt-west.co.jp/denwa/testbed/result.html>)

- ・各業界団体や企業にて、インターネット EDI への移行を円滑に進めるためには、上記「補完策」の特性(データ遅延)を理解し、位置づけを判断した上で移行計画を立てる必要があり、NTT 東西より「INS ネット(デジタル通信モード)の終了時期」及び「補完策」の内容(特性や課題等)を早期に正式発表すべきと考えます。

また、「補完策(メタル IP 電話上のデータ通信)」は、期間限定の「救済策」の観点から、NTT 東西より提供終了時期も同時期に発表すべきだと考えます。

(3)音声通信を用いたデータの送受信について

- ・IP 網移行により、従来の音声通信を用いたデータの送受信(INS ネットの通話モード及び加入電話)は共に「メタル IP 電話(音声通信)を用いたデータの送受信」に移行する形になりますが、IP 変換ディレイによる伝送遅延が補完策同様に発生する可能性が高く、「メタル IP 電話(音声通信)を用いたデータの送受信」に関しても早期のオープンな検証環境が必要と考えます。

(4)事前または並行検証環境の必要性について

- ・PSTN から IP 網への移行は NTT 局(NTT コアネットワーク内)で実施されるため、移行時に移行対象局の利用者側で想定外の障害(接続障害や想定以上の伝送遅延)が発生した場合、利用者側にて対応することが困難です。従いまして、(音声通信、補完策とも)商用環境と同等の事前の検証環境や並行運用環境が必要と考えます。

(5)他事業者との連携について

NTT 東西以外の事業者について、以下が未だ不明確であり早期な調整と公表が必要と考えます。

- ・他事業者が提供している ISDN に関するサービスの取り扱い
- ・他の事業者の補完策提供の有無
- ・EDI に必要な周辺サービス(NTT コミュニケーションズ株式会社提供のフリーダイヤルやナビダイヤル等)の補完策での提供の有無
- ・他事業者発「固定電話」着の IP 接続に関しては、2024 年より前(2023 年初頭)から準備のできた他事業者か

		<p>ら順次スタートとなっている（6月2日第32回電話網移行円滑化委員会資料32-4 P32）が、その際の、他事業者経由で EDI を行っている利用者の伝送遅延等の影響の有無 等々</p> <p>(6)今後のフォローアップについて</p> <ul style="list-style-type: none">・ PSTN の IP 網移行完了は 2025 年まで長期に渡るため、現在の課題対応の進捗管理や新たな課題発生時の継続的な検討調整の場が必要と考えます。 <p>従いまして、二次答申以降につきましても、貴省におかれましては、電話網移行円滑化委員会・利用者保護 WG 等の継続的な活動を行って頂きたく宜しくお願い致します。</p> <p>JISA（EDI タスクフォース）と致しましても、貴省、NTT 東西、関連団体等と連携を図りながら、継続して広報活動や技術検証活動等を推進する所存です。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
--	--	--